要請番号（JL50623B31）

募集終了

国名	職種コード 職種	年齢制限	活動形態	区分	派遣期間	派遣隊次
エチオピア	B331 都市計画		個別	新規	2年	・2024/2・2024/3・2025/1

【配属機関概要】

1）受入省庁名（日本語）

都市インフラ省

2）配属機関名（日本語）

都市計画準備・策定・実施支援局

3）任地（ アディスアベバ ） JICA事務所の所在地（ アディスアベバ ）

任地からJICA事務所までの交通手段、所要時間（ 徒歩 で 約 0.0 時間 ）

4）配属機関の規模・事業内容

都市インフラ省都市計画準備・策定・実施支援局は、エチオピア国内地方都市のマスタープラン策定を支援している。同局は40名程度の職員で構成され、州政府機関や国連人間住居計画(UN-HABITAT)をはじめとするドナー機関、大学と連携して地方都市のマスタープラン策定及び都市化における都市課題に対応する都市管理の指導を行っている。2021年からJICAは、「都市計画・都市管理能力強化プロジェクト」を実施しており、配属先職員の地方中核都市に対する指導能力強化を図っている。

【要請概要】

1）要請理由・背景

エチオピアでは、2008年まで都市インフラ省が主要都市の都市計画策定を担っていたが、憲法改正、地方分権化に伴い、2008年以降、地方自治体自身で都市計画策定を行うため州都市計画局(UPI)が各州に設置された。各UPIと主要都市が協力してマスタープランの策定が各地で行われた一方で、各主要都市は都市計画策定の経験が乏しく、計画の実行が十分に行われてこなかった。加えて、配属機関は指導的立ち位置にいるものの人材の入れ替わりが激しく、指導の質も低下している。本要請では、それら主要都市に対して、都市計画策定・実施における技術的支援及び「都市計画・都市管理能力強化プロジェクト」で策定された中期計画の実行及びレビューが求められている。また、国連人間居住計画(UN-Habitat)が都市インフラ省とともに地方都市の計画策定支援を行っており、日本の知見の取入れのニーズもある。

2）予定されている活動内容（以下を踏まえ、隊員の経験をもとに関係者と協議して計画を立て、柔軟に内容を変更しながら活動を進めます）

基本的にはプロジェクトで策定した研修計画の推進を目的とするが、隊員の専門性とCPのニーズに応じて以下の活動に取組む。
(1)配属機関の職員の研修実施能力強化のためのトレーナー養成研修(ToT)実施、
(2)主要都市の都市計画・都市管理における課題分析、(3)エチオピア国内の都市情報一覧の更新、拡充、
(4)地方都市を対象とした研修の支援、(5)マスタープランの進捗状況確認、(6)地理院等都市計画関係機関と連携したプロジェクト実施支援、(7)その他、都市計画・都市管理能力強化にかかる業務改善(整理整頓等)。なお活動は、首都にある都市インフラ省が中心となるが、出張で地方都市を訪問することや国連人間居住計画と協働することもある。

3）隊員が使用する機材の機種名・型式、設備等

オフィス、机、椅子、プリンター、インターネット、ArcGISやSPSS(Statistical Package for Social Science)などのソフトウェア

4）配属先同僚及び活動対象者

配属先同僚:
局長 1名(40代女性)
課長 3名
局員 各課約12名(計36名)

5）活動使用言語	6）生活使用言語	7）選考指定言語
英語	その他	英語(レベル:C)

【資格条件等】

[免許]：（　　）

[性別]：（　　）　備考：

[学歴]：（大卒）　備考：同僚と同等の学歴が求められている

[経験]：（実務経験）2年以上　備考：実技指導をするため

[参考情報]：

・学部としては、建築学または都市計画。

・GISの知識・経験があればなお良い。

任地での乗物利用の必要性

不要

【地域概況】

[気候]：（温暖冬季少雨気候）　気温：（9～27℃位）　[電気]：（不安定）

[通信]：（インターネット可　電話可）　[水道]：（安定）

【特記事項】

生活使用言語はアムハラ語となる。アムハラ語は現地到着後、現地訓練にて学習。水道は安定しており、電気は毎日1時間程度停電。

COPYRIGHT(C)1995-2015 JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY. ALL RIGHTS RESERVED.